

大分県議会・県民クラブ会報 中津市版 Vol.50

[発行] 大分県議会・県民クラブ 吉村なおひさ

きずな

絆

いのち輝く
共生のまちづくり

〒871-0014 中津市大字一ツ松179-7FUJIHIRO.Bld N103号

TEL 0979-64-7244

E-mail nmdmkm1199@yahoo.co.jp

—誰ひとりとり残されない社会・地域の実現を目指して—

大分県は2024年度より、性的少数者(LGBT)のカップルを公的に認める「パートナーシップ宣誓制度」を導入する方針を明らかにしました。10月の時点で、すでに17都府県、県内でも臼杵、豊後大野、竹田、日田、豊後高田、大分の6市が導入し、佐伯市は来年度の導入を予定しています。

制度では、法律上の婚姻ではないため、税金の控除などは受けられませんが、県が婚姻に準じる関係であることの証明書を発行することにより、公営住宅の申し込みや医療機関での面会、治療方針の説明などといった場面で家族として扱われるようになります。

佐藤知事は10月24日の定例記者会見で「安心感の醸成や困りごとの解消になり、暮らしやすい社会が構築できる。市町村と調整しながら実効性のある制度にしていきたい」と語りました。私自身、相談されたことや身近な具体的な事例を受け止めながら、中津市議会議員の頃、このパートナーシップ制度の導入や性的少数者の課題、中学校の制服検討委員会の設置などについて提案してきました。そのような点からも今回の大分県の制度導入については、大きな前進であると捉え、期待してるところです。



▶ 全国人権同和教育研修会に参加して



▶ 大分国際車いすマラソン大会のスタートの瞬間

一方、多様化、グローバル化する今日において、新たな人権課題も顕在化してきています。あらゆる差別の撤廃と人権確立社会に向けて、「正しい知識」の獲得も大切であることは言うまでもありませんが、子どもや女性、障がい者、外国人、性的マイノリティなど被差別の側に立たされる可能性のある人たちに寄り添いながら「多様性」を認め合い、ともに学び、ともに育ち、ともに働き、ともに暮らす社会づくりが大切です。そして、差別や排除などを取り除いていながら、誰ひとりとり残されない社会・地域づくりをすすめていくことが重要ではないでしょうか。

12月議会補正予算を可決

今回の補正では、国の経済対策に係る補正予算（①物価高から国民生活を守る ②地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する ③成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する ④人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進する ⑤国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保するという5つの柱で構成）を踏まえ、物価高騰の影響を受ける生産者・事業者への支援や、賃上げや生産性向上に取り組む中小企業等への支援を進めるとともに、災害に強い県土づくりなどを推進するため、早急に対応が必要な経費が計上され、議会で審議の結果、可決されました。補正予算において、358億3530万2千円の増額となり、既決予算を加えた累計で、7796億708万1千円となりました。

補正予算における主な事業

▼物価高騰対策

○ LPガス等価格激変緩和対策事業

すでに7月議会において、20億6500万円を予算化しているが、さらに9億6300万円:エネルギー価格の高騰により影響を受ける、LPガスの一般消費者等や特別高圧契約で受電する中小企業に対して支援する。

- ・LPガスの一般消費者等に対する助成…支援額1500円
- ・特別高圧契約(2万ボルト以上)で受電する中小企業に対する助成…支援額1.9円/kwh
- ・対象期間…令和5年10月～令和6年4月



○ 和牛子牛生産性向上緊急対策事業

10億6790万円:飼料価格の高騰を背景とした子牛価格下落の影響を受ける畜産農家の経営継続を図るため、繁殖農家の生産性向上の取組等を支援する。

- ・国の子牛価格差補填制度の適用農家に対する全国と九州・沖縄の平均価格差分の上乗せ助成…補助率:4分の1
- ・県有種雄牛産子など優良な繁殖雌牛への更新に対する助成
助成…1頭5万円(国事業との併用で最大15万円)

▼賃上げと生産性向上の実現

○ 介護職員等処遇改善事業

7億9781万2千円:介護職員や看護補助者等の処遇改善を図るため、賃金の引上げに要する経費に対し助成する。

- ・対象期間 令和6年2月～5月
- ・助成額 一人月6000円

○ 中小企業等省力化・生産性向上支援事業

4億4000万円:人手不足対策に向けた省力化や生産性向上を図るため、ロボットやデジタルツール等の導入を行う中小企業に対し助成する。

- ・対象者 国の中小企業省力化投資補助金またはIT導入補助金の採択を受けた事業者
- ・補助率 中小企業省力化補助金(通常枠:3分の2 賃上げ枠:4分の3) IT導入補助金(賃上げ枠:4分の3)

▼災害に強い強靱な県土づくり

○ 国土強靱化5か年加速化対策関連公共事業

285億9360万3千円:災害に強い強靱な県土づくりを加速させるために集中的に取り組む。

- ・道路改良事業(17か所) ・広域河川改修事業(21河川) ・通常砂防事業(53渓流)
- ・防災重点農業用ため池等整備事業(35か所) ・農業水利施設保全合理化事業(11か所) ・復旧治山事業(8か所)



▼その他

○ 児童等被害防止対策推進事業

2475万円:保育施設や児童養護施設等における性被害の未然防止や早期発見等のため、施設設置者が行うパーテーションやカメラの整備に対し助成する。また、特別支援学校にパーテーション等を整備する。

- ・認可外保育施設、児童養護施設等(248施設:1860万円)
- ・市町村立幼稚園(66施設:330万円)
- ・私立幼稚園(21施設:105万円)
- ・特別支援学校(18校:180万円)



可決された補正予算以外の主な議案

○職員の給与に関する条例等の一部改正について

人事委員会の勧告等の趣旨を尊重し、国及び各県の給与改定等の事情を考慮して、一般職の職員の給与過程を行うもの。

- ・給料月額の上上げ(改定額:平均3905円、改定率1.12%)
- ・期末勤勉手当の上上げ(4.40月分→4.50月分)

○大分県営住宅等の設置及び管理に関する条例の一部改正について

老朽化した県営住宅の用途廃止に伴い、条例の一部を改正

- ・県営中の原住宅(中津市大字永添)
- ・県営金屋住宅(宇佐市大字金屋)

○ホーバーターミナルおおいたの設置及び管理に関する条例の制定について

ターミナルおおいたは、ホーバークラフトの運行による大分空港利用者の利便性向上及び発着地を中心としたにぎわいを創出することを目的として設置される「公の施設」であるため、その設置及び管理に関する条例を定める。

- ・条文の主な内容(目的、実施する事業、施設の利用や使用料等に関すること等)
 - ※上下分離方式の考え方及び外部有識者会議での意見を踏まえ、運行事業者に対しては、使用料は当面の間免除を行う予定
- ・施設について
 - 西大分…ターミナル上屋(令和5年12月完成予定)/ 駐車場(令和6年2月末完成予定)
 - 国東…ターミナル上屋(令和5年12月完成予定)

可決された意見書

- 医療・介護・障害福祉分野における処遇改善を求める意見書
- 認知症との共生の実現を求める意見書
- 食品ロス削減に向けた国民運動の更なる推進の取組を求める意見書

歩み

県議会や調査に関する

行動記録

来年度予算につなげるために

10月10日～13日・16日、11月2日・9日

—令和5年決算特別委員会における主な質問項目と答弁(抜粋)—

- 医師、薬剤師、看護師確保のための待遇改善や奨学金制度について
- 投票率向上のための施策について
- ひきこもりへの対応及び中学校卒業後の中学校との連携について
- 企業誘致について
- 大分のブランド力向上について
- 児童虐待防止について
- 教室に入れない子どものための登校支援員の配置数と成果や課題について

令和4年度は中学校14校に配置している。(令和5年度は、中学校35校)
 令和4年度は利用生徒数が計267人で、そのうち不登校から別室登校へ移れた生徒が120人、別室登校から友達がいる教室に戻れた生徒が62人であった。課題について、当該校や市町の教育委員会と連携しているが、人材確保が課題と考えている。※「小学校にも登校支援員の配置を」(要望)

どうする?鳥獣被害 ~その要因とその対策について~



11月1日、佐賀県嬉野市にある太田製作所を会派の議員の皆さんで視察しました。

鳥獣(シカ、イノシシ、アライグマなど)による農作物などの被害や人身事故の原因は、「高齢化」「農家総数の減少」「耕作放棄地の増加」「猟友会会員数の減少」「鳥獣の生息域の拡大」など、さまざまな要因が複合的に絡み合っており、人々の暮らしを脅かす大きな課題となっています。対策としては、「えさ場を作らない」「食べ残しの放置をしない」など、鳥獣を寄せ付けない環境づくりも大切ですが、被害が減らない場合においては、補助金による「ネット式囲い罠」「アラホール」「電気柵」「箱罠」「くくり罠」などの設置や猟友会などによる捕獲(奨励金あり)が行われます。

そのような中、太田製作所(代表:太田政信さん)が制作や販売などをし、効果を上げている対策として、①ネット式囲い罠②アラホールがあります。

ネット式囲い罠とは、単管パイプを立て、それに沿ってネットを張った囲い罠です。扉がないのでイノシシに警戒されにくく時間差でも同時に多数の捕獲が可能だそうです。また、ネットなのでイノシシが突進して囲い罠の中に入っても鼻や体が傷つきません。罠の中に入った後、ジャンプして逃げようとしますが、柵の上部に反しがついていることや囲い罠の中の内側は4重にもネットを編んでいるので逃げだすことができません。太田製作所では、半年間かけて囲い罠を13か所設置して、50頭を捕獲したことや同時に5~6頭捕獲したがことあるそうです。

アラホールは、アライグマは手先が器用で中央の穴に手を入れてトリガーを引くことで、バネの力で手先を固定し、脱出することを防ぐそうです。エサにはドッグフードを使うようですが、罠の直径が小さいので犬が手を入れることはないようです。

太田製作所では、一年間で80頭も捕獲した年があるそうです。私たち人間は、野生鳥獣から生活を守ることはもちろん大切ですが、野生鳥獣の存在を認識し、互いの生活圏を守るために努力しなければならないこともあるのではないのでしょうか。また、捕獲するだけでなく、生息実態を正確に把握するなど鳥獣行政を再考することも必要ではないかと感じました。



▶ ネット式囲い罠の前で

活気ある直売所・道の駅をめざして

11月16日、直売活動の目的や役割を再考するとともに、運営の課題解決や情報発信などを含めて、今後の直売所の進むべき道筋や直売所間のネットワークづくりなどについて関係者で共有することを目的として、栃木県宇都宮市で開催された「第20回全国農林水産物直売サミット」に会派の議員の皆さんで参加してきました。全国の直売所の具体的な実践例を聞く中で、今後の大分県内の農林水産物直売所についてのありようについて考えさせられました。

命を育む食の生産現場である「農山漁村」は豊かな自然や移ろう季節を体感できるゆとりや安らぎの場でもあるが、スローな暮らしの創出の場でもある「農山漁村」に期待が寄せられている中で、特に、生産・加工・販売の拠点でもあり、地域ビジネスを展開する直売所は地域経済の活力を生む拠点として期待も大きい。しかし、直売所も大小さまざまな形態があり、運営等にも課題がある中で、あらためて直売所間のネットワーク化の重要性や経営に携わる「人」の直売所への思いと熱量の大切さを考えさせられました。もちろん、特色を出し、稼ぐことは大事だが、地域の農産物売ることだけにとどまらず、地域の人たちの交流の拠点としての機能を持つことも重要であることも感じました。



▶ 全国農林水産物直売サミット



▶ 宇都宮ライトレール



一方、国内に目を向けてみると、「台湾有事」などを理由に防衛費が増額され、アメリカとの共同訓練も拡大されています。この数年、沖縄・九州・そして、大分において自衛隊や米軍の「前線基地化」が進められていると言っても過言ではないでしょう。憲法9条を基にした平和外交こそ「戦争」にならない最善、唯一の方法であるはずですが、国民一人ひとりの安全が守られ、安心な暮らしが送られるために議会やさまざまな場を通して県民の皆さんに訴えていきたいと思えます。

ウクライナとロシア、そして、ハマスとイスラエルの争いにいつ終わりが来るのでしょうか。
メディアからは毎日、その様子が伝えられていますが、多くの弱者の人たち、特に子どもが犠牲になる映像には目を覆いたくなると同時に、憤りと無力感、そして、「日も早い停戦への願いなど、多くの感情が絡み合いこみあげてくるのは私だけではないと思います。戦争は、悲しみと憎しみしか生みません。武力による平和や抑止力による平和などありえないのです。

